

ロードベルトゥスについての若干の覚え書

吉 田 茂 芳

ロードベルトゥス経済学の特徴とその性格とについて若干の紹介と批評をおこなうことによって、それが展開された時期における経済学の発達状況のなかで、ロードベルトゥスの理論体系をいっそう鮮明にすることをもち、本稿の課題としたい。

ロードベルトゥスがかれの経済学を確立し展開したのは1842年から51年にかけての10年間とみてよい¹⁾。すなわち42年の処女作『国家経済の現状認識のために』²⁾および50年から51年にかけて論敵キルヒマンにあてて公開書簡の形で発表された4著作³⁾がそれである。

これらの著作の背景をなすものは、古典経済学を解体にみちびいたと同じ事情、すなわち労働大衆の貧困と週期的恐慌とであった。ロードベルトゥスはいふ、数十年このかた注目されたことは、貧困が不断に増大しつつあることであり、この事実は、いかなる経済学者や統計家によっても否定されえない、と。「歴史は、昔のどんな時代においても、社会の一部の貧困の継続的増大が、国民の同一階級の貧困の絶えざる増大が、国民の富の継続的増大と同時に起こなわれたことを指摘することができない。」「貧困が一般の注意をひいたとほぼ同じ以前から、いわゆる商業恐慌が、週期的な循環において、交易にそ

の荒廃をひき起した。」(8頁, 12—13頁⁴⁾)「貧困と生産恐慌」——「両者は相互に原因と結果」であって、これこそ「社会問題が今日社会のうえにふりあげている2つのおそろしい鞭」である(89頁)。最初の論文「労働諸階級の要求」は、チャーティストの運動がロードベルトゥスに筆をとらせたものであったし、キルヒマンとの論争は⁵⁾、貧困と恐慌の原因と対策とをめぐるものであった。

通常のテキストをもとにこの時期(1842—51)にあらわれた経済学の諸著作を概観するならば、まずシーニアー、バスティアらのいわゆる調和論者のものがあげられる⁶⁾。かれらは、資本主義の矛盾を認めないどころか労働に対して資本の生産性を容認し、現状擁護的な態度をとることによってたんに経済学を俗流化するにとどまった。ついでドイツの講壇を支配した旧歴史学派の活躍がある⁷⁾。この学派は、古典学派に対抗して歴史的帰納的方法を主張し各国民経済の具体的特殊性を明らかにすることに努めたものの、経済学的内容的發展について寄与するところがなかったことは、これまた周知のとおりである。時代の課題を正当にとりあげたものに、早くから空想的社会主義者とリカード派社会主義者の1群があった。のちの科学的社会主義の成立を媒介する1要素としてかれらの意義はまことに大きい、しかし経済学の体系性という点ではなお不十分であって、それぞれのもつ限界のゆえに、1840年を境にしてしだいに忘れられてゆく。40年代に著作を公にしたブルードン⁸⁾についても

1) ただしこれより早く最初の論文として、Die Forderungen der arbeitenden Classen, 1837 od. 39. がある(公にされたのは1872年)。吉田茂芳訳「労働諸階級の要求」『竜谷大学経済学論集』, 第3巻3号, 昭和39年。

2) Zur Erkenntniss unsrer staatswirtschaftlichen Zustände, 1842. 平瀬巳之吉訳, 昭和23年。

3) Sociale Briefe an von Kirchmann von Rodbertus. Erster Brief: Die sociale Bedeutung der Staatswirtschaft, 1850. Zweiter Brief: Kirchmanns' sociale Theorie und die meinige, 1850. 以上両書簡の訳, 吉田訳『恐慌論』昭和35年。Dritter Brief: Widerlegung der Ricardoschen Lehre von der Grundrente und Begründung einer neuen Rententheorie, 1851. 山口正吾訳『地代論』昭和29年。Das Kapital, vierter sozialer Brief an von Kirchmann, hrsg. von A. Wagner u. Th. Kozak, 1884. この書簡だけがロードベルトゥスの死後公刊された。平瀬訳『資本論』昭和24年。

4) 吉田訳『恐慌論』の頁数を示す。以下同じ。

5) 吉田「古典派恐慌論争とロードベルトゥス」『竜谷大学経済論集』昭和36年。平瀬『古典経済学の解体と発展』昭和25年, 299頁参照。

6) Senior, N. W., Political Economy, 1850. Bastiat, C. F., Harmonies économiques, 1850.

7) Roscher, W., Grundriss zu Vorlesungen über die Staatswirtschaft nach geschichtlicher Methode, 1843. Hildebrand, B., Die Nationalökonomie der Gegenwart und Zukunft, 1848. Knies, K., Die Statistik als selbständige Wissenschaft, 1850.

8) Proudhon, P. J., Qu'est-ce que la propriété?, 1840. Système des contradictions économiques, ou philosophie de la misère, 1846.

同様のことがいえよう。他方40年代は、『ドイツ・イデオロギー』1845—46で象徴されるところのマルクス主義の哲学的基礎の形成期でもあった。もちろん44年の『経済学・哲学手稿』以来、『哲学の貧困』1847、『賃労働と資本』1849,等にみられるように、着々と経済学樹立の準備はなされていたけれども、それが結実するためには、『経済学批判』1859にいたるまでなお10年の時日を必要とした。

このように見てくるならば、この時期において、時代の課題ととりくみながらしかも1つの体系を備えた経済学としてわれわれの目に映ずるものは、イギリスではJ. S. ミルの『経済学原理』1848と、大陸ではロードベルトゥスの上記諸著作があるだけではなからうか。J. S. ミルの経済学が根本的には古典経済学に立脚しながら、これを労働者階級の要求と調和させることを試みたのに対して、ロードベルトゥスにおいて、はじめて経済学と社会主義とがともかくも結合するにいたった。

さてロードベルトゥスは、これまでの支配的学説が、現代の経済的苦難——貧困と恐慌——の原因究明と解決策の提示とにおいてまったく無力であり、その根本教義をあらたに修正すべきだとする。その際なによりもまずかれに意識されたのは、古典派理論の方法上の誤りであった。すなわち、「科学は、国民財産(社会的財産)、国民生産、国民資本、国民所得の概念、および国民所得の土地賃料、資本利得、労賃への分割の概念、を先にかかげて、これらの社会的諸概念から、個々人のそれらの分前を説明すべきであったにもかかわらず、国家経済学もまた、現代の極端な個人主義的傾向から逃れることができなかつた。国家経済学は、分業の結果、1つの不可分の全体、1つの社会体であるところのものを、このような1つの全体を前提してはじめて存在を獲得しうるものを、ずたずたにひきちぎり、これらの破片から、個々人の個人主義的な関係から、ようやく再び全体の概念に高まろうとした。……国家経済学は、あたかも社会が、異なる経済的一者の総計にすぎず、1つの数学的な全体であって、何ら道徳的・すなわち社会的・全体ではないかのごとく論じ、またあたかも、国家経済自体が、個々の経済の集合にすぎず、有機的な全体経済……ではないかのごとく論じた。」(136頁)「むしろ原理的な説明にあたっては、労賃、賃料等々のもとに、社会に生じる総労賃等々を理解するか、あるいは全社会が1人の労働者、1人の土地所有者、1人の資本家に代表されると考えなければならぬ。……なぜなら、個々の労働者間の、個々の土地

所有者間の、個々の資本家間の、労賃、土地賃料および資本利得の再分配を規制する諸法則は、生産物の労賃、土地賃料および資本利得への分割一般を支配する諸法則とは異なっているから」である(146頁)。

このように明確に意識された巨視的分析の方法にしたがって、ロードベルトゥスはかれの経済学体系を構想するのであるが、それはつぎのとおりである。

国家経済学は3部によって構成される。すなわち第一部において、「財の生産・分配・消費」が論じられ、第二部では、今日の法律制度のもとで「国民経済的発展の自由放任の進行が社会をおびやかす危険」が指摘され、第三部では、「この危険に対処する諸方策」があげられる(144頁)。

さらに第1部は3章にわかれる。各章で取扱われる問題を列挙するならば、

第1章——(a)国民経済学上の諸概念とそれらの一般的関連をあきらかにする。すなわち、国民労働と国民財産の概念について。国民労働および国民財産の生産諸部門——原料生産・製造・運輸——への配分の問題。国民財産のなかでの国民土地と国民資本との区別。国民資本に対する国民生産物の対置。国民生産物の資本消耗分に対する補充と国民所得への配分の問題。国民生産性の概念および国民所得総額の国民生産性に対する依存度の問題。(b)土地および資本の私的所有のもとでの国民生産の管理と運動を、土地および資本の社会的所有の場合との比較的方法で論じる。(c)同じく比較的方法にもとづき国民生産物の配分を論じる。(d)国民所得の配分たる個々人の分前の大きさが、土地および資本の私的所有の場合であれ、それらの社会的所有の場合であれ、国民生産にその方向と種類を指示するものであることを論じる。

第2章——第1章では生産諸力不変の仮定のもとで国民経済の運動が取扱われるが、第2章では、生産諸力のならびに生産性⁹⁾の変動がこの運動に及ぼす影響を論じる。その際とくに説明さるべきこととして、国民資本の増大および節約の意義について。資本増大と信用について。生産諸力および生産性の増大が国民生産物配分に及ぼす影響について。

9) 生産力と生産性とはロードベルトゥスにおいて明確に区別された。かれによれば、生産力とは労働量すなわち労働人口を意味し、生産性とはその生産力の能率(Wirksamkeit)を意味する。「労働の総計がより大となれば生産力もより大となり、労働の総計がひとしく生産物がより多くなれば、生産性が増大したのである。」(159頁)

第3章——政府需要をいかなる方法で満足させるべきかが論じられる。さらに財政あるいは租税の諸原理およびその適用の諸原理が、その適用が国民生産物の生産と分配に及ぼす影響のなかで論究される。

以上が『第二書簡』で描写されたロードベルトゥスの経済学体系である¹⁰⁾。しかし実際には、かれの最終の著作『資本』においても、この構想どおりには叙述展開されていない。つぎにかれの経済学の中核をなす「国民生産物分配の理論」(=賃金論・剰余価値論)の骨子を、同じく『第二書簡』にもとづいて考察してみる。

労働によって産みだされない所得は何ひとつ存在しない。ところが賃料は、労働ではなくて所有という根拠にもとづいてえられる所得である。したがって、賃料発生のためには、つぎの2条件が必要である。すなわち労働が労働者の必要生計以上の剰余を産みだすという生産性の上昇¹¹⁾と、この剰余を労働者から収奪してみずからは労働しない他者に与えるところの実定法秩序、とがそれである(147頁)。

古代のギリシアおよびローマにおけるように、土地の主人が同時に資本の主人である間は、全賃料は、1人の人間に融合した土地および資本所有者に帰属した。ところが分業が発達して、土地所有者と資本所有者とが分離すれば、賃料もまた分割され、一部は粗生産物の所有者たる土地所有者に帰属し、他の一部は粗生産物を完成さ

せた資本所有者に帰属する¹²⁾。この賃料分割は、粗生産物の価値と、製造および運輸労働が粗生産物に附加した価値との比率にしたがって、換言すれば粗生産物が完成生産物のなかで占める価値部分の比率にしたがって、おこなわれる¹³⁾(152頁)。

資本所有者は、自己に帰属する賃料部分を資本利得と呼び、資本の大きさととの比率においてこれを計算する。これと同時に投下された全資本財産の賃料取得に対する1標準が与えられる。この標準にもとづいて賃料を引きださない所には、いかなる資本も投下されない。また粗生産物に帰属する賃料部分からも、この標準にもとづいて、一部が投下資本にあてられるべき賃料として、すなわち通常の資本利得として、あらかじめ控除されねばならぬ。なお一部が残るとすれば、これが土地賃料である。製造においては原料の価値は資本のなかに共に計上されるが、農業においてはこの原料が土地そのものであり、これは資本として計算されない¹⁴⁾。そこで、かりに賃料が製造と農業とにおいて同じ大きさであるとしても、より大なる製造資本に対してはより小なる利潤率が、より小なる農業資本に対してはより大なる利潤率が与えられる。しかも製造資本で成立した平均利潤率が農業資本をも支配する。かくして農業資本に帰属する賃料がこの平均利潤率をこえる以上、この部分が地代となる。粗生産物の価値が費用労働にのみひとしいなら、それだけでこの土地賃料はつねに残らねばならぬ。(152—154頁)。

なお労賃については、国民所得の配分としての、すな

10) 古典派との関係においてつぎのような評価がある。「マルクスを別とすれば、ロードベルタスは古典派理論の批判的展開において最もすぐれた業績を残したのといつてよい。」かれが加えた批判の1つとして、「古典派理論を巨視的動態論として編成替えることである。古典派もまた動態論を展開することを中心の課題としていたけれども、これを社会の集計量に即して展開する点において不十分なものがあつた。ロードベルタスはこの点を修正しようとするのである。」「その『キルヒマンへの公開状』、とくにその第二書簡で素描された巨視的動態論はマルクス経済学とともに、近代経済学の進展にとって重要な問題提起をなしたのといつてよい。」馬場啓之助『経済思想』昭和34年、195頁、198頁。

11) このようにロードベルトゥスは、剰余価値の生産と増大に対する生産性上昇の役割を重視するが、これについてマルクスのつぎの批判がある。「ロードベルトゥスはただ相対的剰余価値だけを、したがって労働の生産性の増大から生じるかぎりの剰余価値の増大に留意して、労働日そのものの延長から出てくるかぎりにおける剰余価値の増大に留意しない。『剰余価値学説史』改造社版、『マル・エン全集』第9巻、218頁。

12) この点に関するマルクスの批判。「一方の資本家は原生産物を製造し、他方の資本家は製造業生産物を製造する。土地所有者は、これに反して何物も製造しない。『原生産物の所有者』でもない。これはロードベルトゥス氏がそうであるようなドイツの『田地所有者』の観念である。」同書、268頁。

13) この点に関するマルクスの批判。「商品の剰余価値はそれの価値に比例しない。もし絶対的な剰余価値、必要時間をこえる労働時間の延長、かくて剰余価値率が異なっているならば。……剰余価値率が同じであるとすれば、剰余価値は、……商品に含まれている労働の相対的な量によってきまらないで、労賃に投じられた資本部分と、資本たる原料および機械に投じられた部分との割合によってきまる。そしてこの割合はひとしい価値の商品において全然異なりうる。」同書、270—71頁。

14) この点に関するマルクスの批判。農業において原料の価値が資本にはいりこまないというのは誤りである。ただ農業は、工業に比較して原料価値が相対的に少いことは事実である。しかしそれは単なる量的差異である。しかるにロードベルトゥス氏は『質的差異』を求めるのである。」同書、277頁。

わち相対的労賃としての観点からと、必要生計——労働力の再生産費——としての観点からと、この2点から考察されねばならない(149頁)。

ロードベルトゥスは、このようにして利潤・地代・労賃を導出したのち、これら所得の相対的変動を考察するのであるが、それはつぎの命題に集約される。すなわち、(1)賃料一般(利潤と地代)と賃金との対抗関係、(2)利潤と地代との対抗関係、(3)生産力(労働人口)増大に伴う地代騰貴の傾向¹⁵⁾、がこれである。マルクスは、これを「3つのロードベルトゥスの定式」として『剰余価値学説史』、第2巻第2章(カウツキー版)において詳細に批判している。その個々の論点について吟味することはで

きないが、結局ロードベルトゥスの到達した結論はつぎのとおりであった。「今日の国家経済組織においては、労働諸階級の賃金は、労働の生産性が増大すればするほど、国民生産物の分前としてはますます少なくなるが、これこそ貧困と商業恐慌の原因に外ならない。」(3頁)残された道は「土地および資本所有の廢止」である(80頁)。

以上がロードベルトゥスの国民生産物分配の理論である。それは、のちにマルクスによって徹底的に批判されるだけの欠陥を含むにせよ、ともかくも古典派理論の最良部分を社会主義にむすびつけた最初の作品として、その意義は大きいと言わねばない。

15) 地代は、(1)および(2)の命題の関係から騰貴しうるが、さらにこの第3の理由からも騰貴しうる。この騰貴は、他の2者(利潤・地代)の配分に影響しない。またこの騰貴は、「おそらく土地賃料騰貴のもつとも身力な」ものである。(158—160)